

マテリアリティ (重要項目)

2023年度目標と2022年度進捗

特定された「大塚グループのマテリアリティ」の12の社会課題の中から、現在特に重要視している9つを選定し、2023年度の目標を設定しました。

マテリアリティ	社会課題	目標	活動	主に関連するSDGs	社会課題	2023年度目標	2022年度の進捗
社会 【社会の健康】	健康 ① 満たされていない医療・健康ニーズの存在 ② 感染症の蔓延 ③ 栄養ニーズの存在 ④ 高齢化に伴う課題の増加	・アンメット・ニーズ解決への貢献 ・抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上 ・運動・栄養などを主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動 ・パートナーシップ強化による課題解決促進	・アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 ・抗結核薬の研究開発と薬剤アクセスの向上 ・運動・栄養などを主テーマとした人々の健康維持・向上の支援、啓発活動 ・パートナーシップ強化による課題解決促進		① ・アンメット・ニーズ解決に向けた研究開発促進 精神・神経領域の未充足な治療ニーズへの対応 がん領域ファースト・イン・クラス製品の創出 循環器・腎領域ファースト・イン・クラス製品の創出 ・アンメット・ニーズ領域における 新規開発プロジェクト：10プロジェクト以上 後期開発プロジェクトのフェーズアップ：30プロジェクト以上	・アンメット・ニーズ領域における 新規開発プロジェクト：17プロジェクト*1 後期開発プロジェクトのフェーズアップ：27プロジェクト	
	人材 ⑤ プレゼンティーズム*1 ⑥ 多様化への未対応	・創造意欲を喚起する企業風土の醸成 ・従業員エンゲージメントの強化	・人材育成 ・ダイバーシティ推進 ・健康経営		② ・延べ6万症例分以上のデラマニドの提供 ・「デルティバ」小児製剤の提供開始 ・新規治療レジメンの臨床試験の開始 ・パートナーと協業でのデラマニドのアクセス拡大	・累計9万症例分以上のデラマニドの提供を達成、アクセス国・地域数は120以上に ・2022年6月より「デルティバ」小児製剤は世界抗結核薬基金 (GDF) から提供開始 ・2022年8月に新規治療レジメンの臨床試験に向けたコラボレーションでの契約を締結	・Pan-TB コラボレーションへ参画継続、新規治療レジメンの開発を加速 ・GDF やアライアンスパートナーからデラマニドを供給 ・GHIT Fund への継続参画
	品質 ⑦ 持続可能性を損なう消費・生産	・ステークホルダーの信頼の獲得 ・バリューチェーンすべての段階での持続可能性の追求 ・安心・安全のための品質保証体制の確立	・持続可能な調達と製品設計 ・徹底した品質管理と安定供給 ・責任ある販促活動と情報提供 ・ステークホルダーとのコミュニケーションの深化 ・「消費者志向経営」の推進		③ ・新カテゴリーおよび新エリア展開 ・健康なくらし実現のための新たな仕組み作りと既存の仕組みの強化 ・環境変化を見据えた新しいコンセプト、新製品の創出	・47都道府県をはじめとする自治体と健康に関する包括的な連携協定を締結し、健康などの分野で協働を推進 ・水分・電解質補給の重要性を伝える活動を実施 ・「女性の健康セミナー」の継続開催 ・「OTSUKA まんがヘルシー文庫」活動30年以上継続	・「健康社長」を継続中 ・栄養の大切さを伝える食育活動を拡大 ・災害などにおける支援の実施 ・女性の健康に関するe-ラーニング 参加人数：5,700名 ・「大塚グループ 人権方針」の施行・研修の実施
環境 【地球の健康】	カーボンニュートラル *2 ⑧ 地球温暖化	・2028年目標：CO ₂ 排出量2017年比50%削減	・バリューチェーン全体のCO ₂ 排出量削減		④ ・SAQ (セルフ・アセスメント質問表) 実施会社数：196社 ・バリューチェーンのすべての段階での持続可能性の追求 ・サステナブル調達 サプライヤー説明会開催：160社 (当初目標は2023年までに30回 (30社) 以上)	・SAQ実施会社数：597社 (国内577社、海外20社) ・サプライヤー企業向けオンデマンド説明会参加会社数：583社 ・新型コロナウイルス感染拡大における製品の安定供給 ・グループ横断の「グローバル品質・生産・供給・環境会議」の実施	・「失敗事例勉強会」の実施 ・お客さまの声をももにした製品改善の実施
	サーキュラーエコノミー *3 ⑨ 環境負荷の増大	・2028年目標：廃棄物の単純焼却と埋立を2019年比50%削減 ・2030年目標：PETボトルにおけるリサイクル原料および植物由来原料の使用割合100%	・資源効率向上による環境負荷軽減 ・社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進		⑤ ・再生可能エネルギー導入や、エネルギー利用の最大化によるCO ₂ 排出量削減 ・バリューチェーン全体のCO ₂ 排出量削減	・国内のエネルギー管理の一元化に向けた統合エネルギーサービス体制の構築	・インドに大規模太陽光の導入 (大塚ケミカルインド) ・インドネシアグループ4社*4によるCO ₂ フリー電力*5の導入
	ウォーターニュートラル *4 ⑩ 水リスクによる淡水の利用可能量の減少	・2028年目標：工場の水管理プログラムをグローバル全拠点へ展開 ・2028年目標：水ストレス地域の事業拠点に対し、水利用戦略立案	・水リスクの把握 ・水資源の管理と有効活用		⑥ ・資源効率向上による環境負荷軽減 ・社会・地球ともに持続可能な状態を目指した事業活動の推進	・リサイクルPET樹脂利用PETボトルの販売拡大 ・PETボトル水リサイクルの推進	・資源循環の取り組みを推進
ガバナンス	⑪ 脆弱なガバナンス体制 ⑫ 社会変化によって生じるリスク	・長期的な企業価値向上	・コーポレートガバナンスの強化 ・コンプライアンスの徹底 ・リスク把握、評価、管理		⑦ ・さらなる実効性を高めるため、コーポレートガバナンスの強化 ・グローバルな事業展開および多様な変化に対応するガバナンス体制の構築 ・グループでのコンプライアンス強化に向けた体制の構築	・取締役の実効性向上のための改善活動 ・取締役会の出席率：100% ・「大塚グループ・グローバルスピークアップポリシー」制定 ・「大塚グループ・グローバルERM**6ポリシー」制定 ・「大塚グループ・グローバルERM実施ガイドライン」制定	・サイバーセキュリティ人材育成研修の実施 ・危機管理の実効性向上のための活動強化 ・国内外の重要リスクに対する活動強化 ・グループ各社の情報セキュリティレベルの強化 (教育/訓練)

*1 出社しているにもかかわらず、心身の状態の悪から生産性が上がらない状態
 *2 事業活動によるCO₂排出量を実質的に(「排出量」から「吸収量」を差し引いた合計)をゼロにすること
 *3 事業活動から排出される廃棄物を新たな原材料として再利用し資源を循環させる経済システムの構築
 *4 事業活動による取水・排水による水資源への影響をゼロにすること

*1 2019年からの累計
 *2 2022年12月末現在
 *3 20社 (国内16社+海外4社) ※詳細はP.27をご参照ください。
 *4 PT 大塚インドネシア、PT アメルタインダ大塚、PT ウィグドラクティ、PT ラウタン大塚ケミカル

*5 CO₂を排出しない再生可能エネルギーに由来する環境価値を利用した、実質的にCO₂フリーとなる電力 (実質CO₂フリー電力) も含む
 *6 ERM: エンタープライズリスクマネジメント